

平成30年度第2回蒲郡市総合教育会議 会議録

開催日時	平成31年2月13日(水) 13時30分から15時まで
開催場所	蒲郡市役所5階 庁議室
出席者	<p>蒲郡市長 稲葉 正吉</p> <p>蒲郡市教育委員会 教育長 大原 義文 委育長職務代理者 高田 稔 委員 小田 裕慈 委員 石渡 篤史 委員 渡辺 充江</p> <p>【オブザーバー】 企画部 部長 飯島 伸幸 総務部 部長 壁谷 勇司 教育委員会教育監 岡田 敏宏 教育委員会事務長兼庶務課長 尾崎 弘章</p> <p>【説明者】 教育委員会生涯学習課長 大岡 雅道 教育委員会生涯学習課主幹 山中 敦子</p> <p>【事務局】 企画部企画政策課長 牧原 英治 企画部企画政策課 係長 小山 道徳 企画部企画政策課 主事 青木 佑紀</p>
報告	1 「学校区についてのアンケート」回答集計結果報告について
情報交換	1 これからの生命の海科学館のあり方について 2 その他
会議資料	No.1 学校区についてのアンケート回答集計結果 No.2 これからの生命の海科学館のあり方について
内容 (要旨)	<p>報告 「学校区についてのアンケート」回答集計結果について</p> <p>【説明者：教育委員会教育監】 三谷小西区のうち、竹島小学校区・蒲郡中学校区に該当する地域の保護者に実施された、「学校区についてのアンケート」の結果について説明した。</p> <p>【教育委員の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在と異なる学校区の学校を希望された家族は、希望どおりに通うことが可能か。 →通学区域の変更には地域の方の意向が重視されるため、アンケートの結果からすると変更はできない(教育委員会) ・市としてはアンケートの結果を鑑み、通学区域の変更は行わないという結論でよいか。

→よい。(教育委員会)

情報交換1 これからの生命の海科学館のあり方について

【説明者：教育委員会生涯学習課主幹】

生命の海科学館のこれまでの経緯と取り組みの現状、今後のあり方について説明した。

【教育委員の主な意見】

- ・市内でも展示や取組みの内容を知らない方々もいる。市内への周知も努めてほしい。
- ・外装や床の木材が傷んでいるようにも見受けられる。外観が変わることによって目をむけるきっかけになる場合もある。
- ・西側駐車場が科学館の駐車所であることが分かりづらい。西側駐車場は建物の入口と逆側にあるため、入口までの案内や、また舗装がされると使用しやすい。
- ・出前講座、ワークショップは子供たちに夢を与える。難しい理科教育を専門の施設と連携し行えることは重要。ランニングコストがかかっても必要ではないか。
- ・宇宙分野の関心が高まっているので、地元の愛知工科大学と連携した展示などがあるとよい。
- ・講座やワークショップを体験すると良さが伝わる。まず体験してもらうことが大事。
- ・博物館や水族館など、市内の施設と連携し双方の利用者を増やせるとよい。
- ・人口、税収が減少していく中、老朽化への対応も必要。将来まで残す施設にするためには将来を見据えたビジョンが必要。

【市部局の意見】

- ・学術的に高い価値の展示があり、講座やワークショップも好評で市内外から注目されている特色ある施設である。
- ・今後老朽化対策が必要になる。ランニングコスト等、経営面を考え活用方法を検討していく必要がある。

情報交換2 その他意見交換

(1)学校が家庭での虐待を知った場合の対応について

【市部局の意見】

- ・虐待等について学校が気付く場合もあるが、最悪の事態を未然に防ぐために、迅速な対応が必要かと思われる。
- ・教育委員会だけでなく市全体で対応が必要な場合は速やかに情報をあげてほしい。

【教育委員会の意見】

- ・学校が虐待を知った場合は通告義務があり、教育委員会学校教育課、

	<p>家庭児童相談室、場合によっては児童相談所に通告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に1度 要保護者対策実務者協議会（子育て支援課所管）を実施し、警察、児童相談所も入れて、懸念される家庭について情報共有を行っている。 ・学校では長期欠席の子供へ家庭訪問を行う。親が子供に会わせないなど、学校が踏み入れない場合は、警察や児童相談所と連携する。 <p>(2)学校と地域の連携と教員の多忙化解消について</p> <p>【教育委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の連携を進めているが、必然的に教員は土日や夜など勤務時間外の対応が増えるため、教員の多忙化解消と相反するようと思われる。バランスよく進められるのか。 <p>→学校で抱える問題を、地域や家庭とも連携して対応できるようになれば、教員の多忙化解消にも繋がっていく。(教育委員会)</p>
--	--